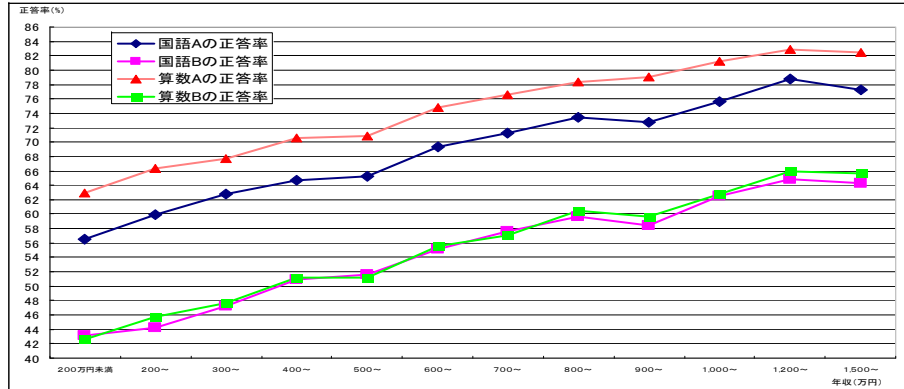


学びのセーフティネットの構築

背景

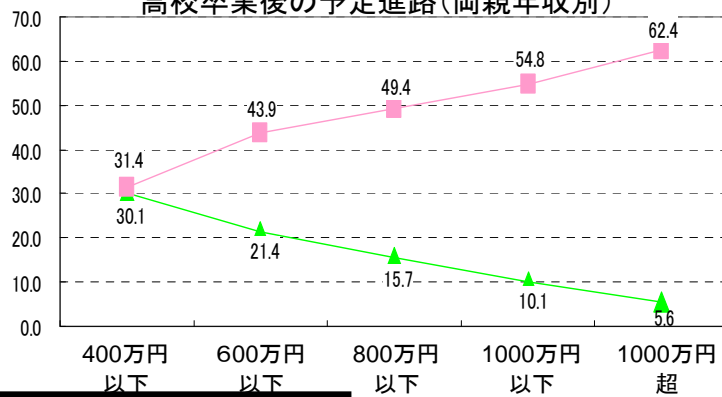
社会格差の増大

●義務教育段階においても家庭の経済状況と学力に相関関係



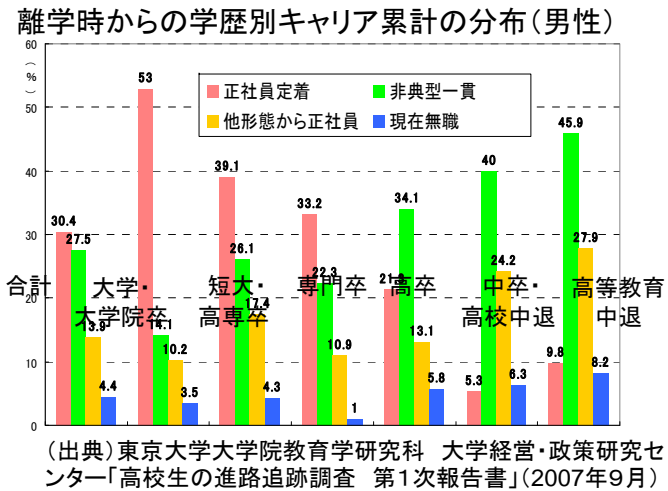
●家庭の経済状況と進学に相関関係

●大学卒業までにかかる費用
 全て国立: 約1000万円、全て私立: 約2300万円
 高校卒業後の予定進路(両親年収別)



●進路により卒業後の就労形態、所得に影響

●学歴別生涯賃金(男性)
 高卒: 約260百万円
 大学・大学院卒: 約300百万円



(出典)東京大学大学院教育学研究科 大学経営・政策研究センター「高校生の進路追跡調査 第1次報告書」(2007年9月)

世代を通じた格差の再生産、固定化

少子高齢化の進展

●高齢者は増加し続ける一方、それを支える生産年齢人口は減り続ける

(2005→2040で、高齢者: 約5割増、生産年齢: 約3割減)
 (国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集(2010)」)

●教育費の大きさが少子化に一層の拍車

(「予定子ども数が理想子ども数を下回る理由」として、20~30代の約8割が「教育費」と回答)

●子ども若者向け支出はOECD39カ国中38位

将来の負担が次世代へ、
 社会全体の活力低下

地域社会、家族の変容

●一人親世帯、独居老人の増大、都市化・過疎化やライフスタイル・価値観の多様化による、地域コミュニティの衰退

●終身雇用や年功序列など雇用形態の変化

インフォーマルな社会保障の喪失

教育行政の方向性と課題の例

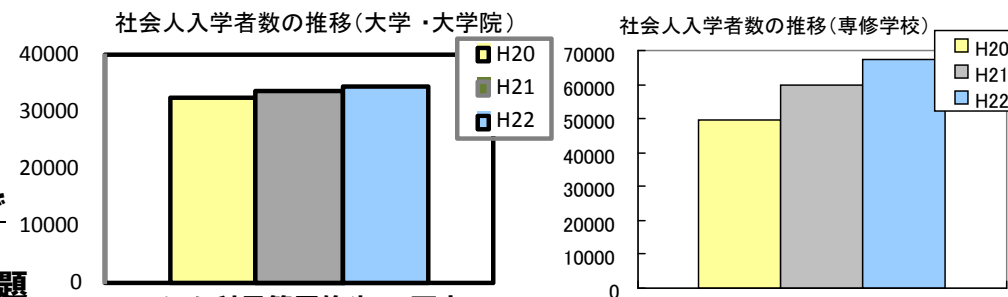
学びのセーフティネットの構築

個々人の社会参加を保障するために、必要な知識能力を身につけられるようにする多様な学習機会の確保や、安心安全な教育環境の整備が必要

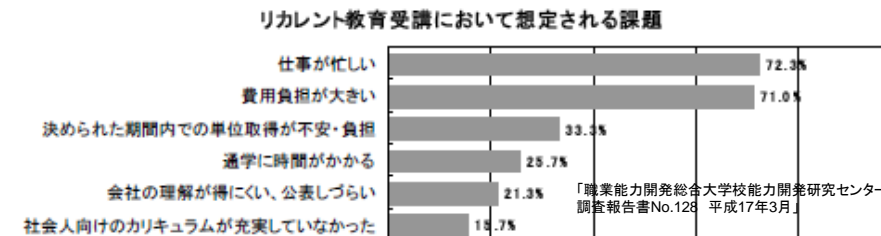
- 高校授業料実質無償化や奨学金の充実に取り組んでいるところであるが、平均給与所得の減少もあり、以下の課題。
 - ・幼児教育段階では、私費負担の割合が高く、保護者負担軽減が課題
 - ・義務教育段階では、就学援助を受ける児童生徒が増加
 - ・高校段階では、低所得層の学習費の負担軽減が課題
 - ・高等教育段階では、授業料の高さに加え、私費負担割合の増加
- 地域毎に大学進学率にばらつきがみられる。

- 経済的・時間的・地理的な制約等によらない教育へのアクセスの確保(経済的支援や多様な学習機会の確保等)
- 耐震化・老朽化対策及び防災機能強化等の施設整備 等

●通信制や夜間制の課程の設置など様々な取組がなされているが、更なる社会人の受入れ促進が課題。

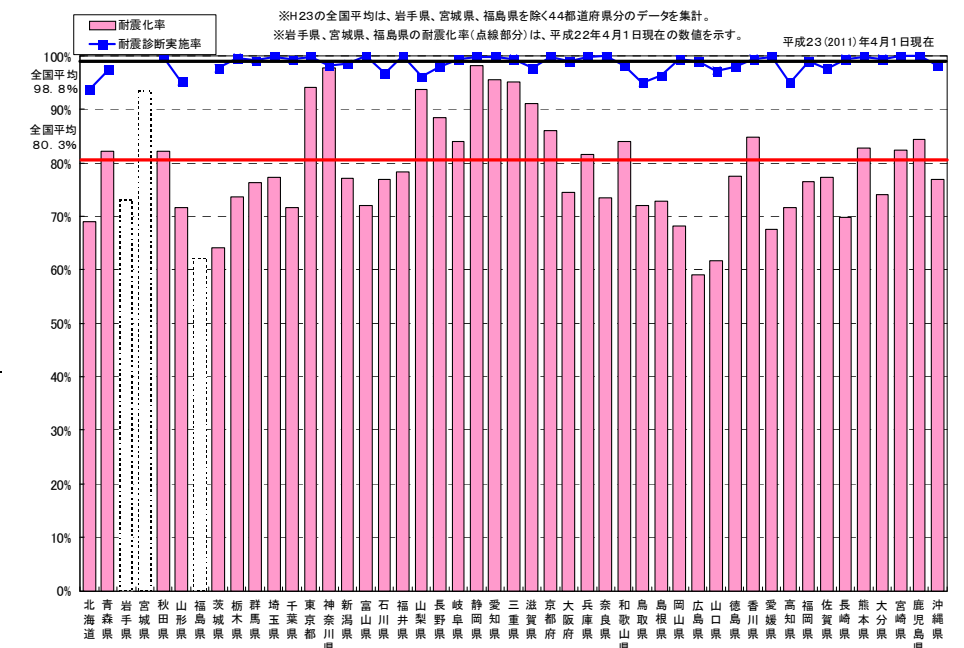


●社会人の学び直しの課題としては「多忙」「費用負担」が主要な要因。



●耐震化率は増加しているが、取組状況にはばらつき。

◆公立小中学校施設の耐震化率(全国平均)
 H20 62.3% → H23 80.3%



社会を生き抜く力の養成 未来への飛躍を支える人材の養成

背景

少子高齢化の進展

- 高齢者は増加し続ける一方、それを支える生産年齢人口は減り続ける
- 人口減少により、人的資本のストックも減少

経済規模の縮小、
将来の負担が次世代へ、
社会全体の活力低下

社会格差の増大

- 経済格差の進行→教育格差→雇用・所得に影響

世代を通じた格差の
再生産、固定化

地域社会、家族の変容

- 一人親世帯、独居老人の増大、都市化・過疎化やライフスタイル・価値観の多様化による、地域コミュニティの衰退 等

人間関係の希薄化、
規範意識の低下など

教育行政の方向性と課題の例

社会を生き抜く力の養成 未来への飛躍を支える人材の養成

- 自立して社会で生きていく基礎(※1)や、
 - グローバル化などの社会状況に応じて必要とされる知識能力(※2)
- 等を身につけ、多様な個々人の強みを活かしていくことができるよう、教育の質の向上やその保証に向けた方策を講じることが必要。

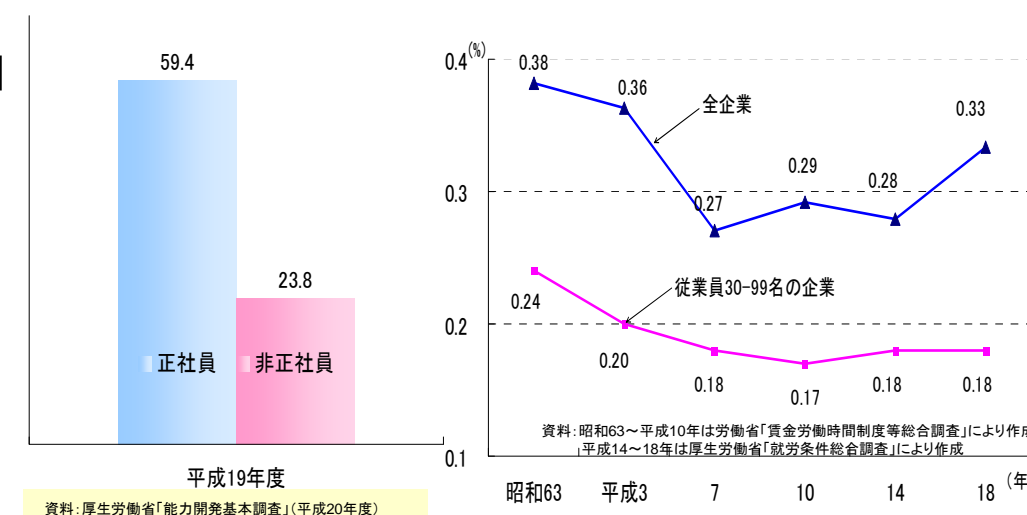
※1 例えば、基礎的・基本的な知識・技能、体力に加えて、困難な状況に置かれても状況を的確に捉え自ら学び考え行動する力や、他者と協働しながら主体的に社会に参画する力、規範意識など、

※2 例えば、幅広い教養や各課題に対応する専門性、語学力・コミュニケーション能力・チャレンジ精神・異文化理解、リーダーシップや創造性などグローバル化への対応やイノベーション創出等に関する能力など

産業構造・雇用の変化

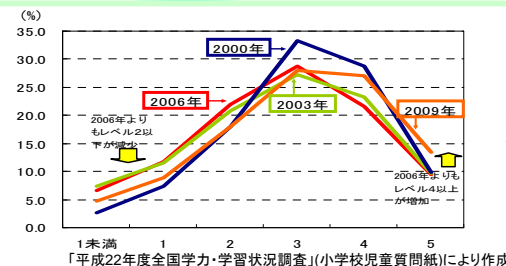
- 経済のサービス化の進展など産業構造が変化。特に、専門的・技術的職業従事者、事務従事者、サービス職業従事者が増加
- 一方、グローバル化の中で雇用慣行・労働市場も変革が迫られている。(終身雇用、年功序列、新卒一括採用等の見直し、労働市場のミスマッチの解消など)
- さらに、教育訓練の機会がない非正規雇用の増加・正社員についても教育機会が減少

- 計画的OJT・OFF-JTは正社員と比べて非正社員には実施されていない
- 労働費用に占める教育訓練費用の割合は、特に(我が国の企業の大半である)中小企業で低下傾向

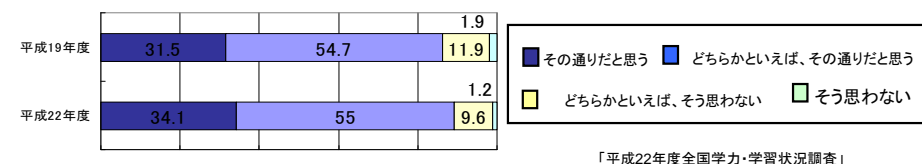


労働市場におけるミスマッチなど

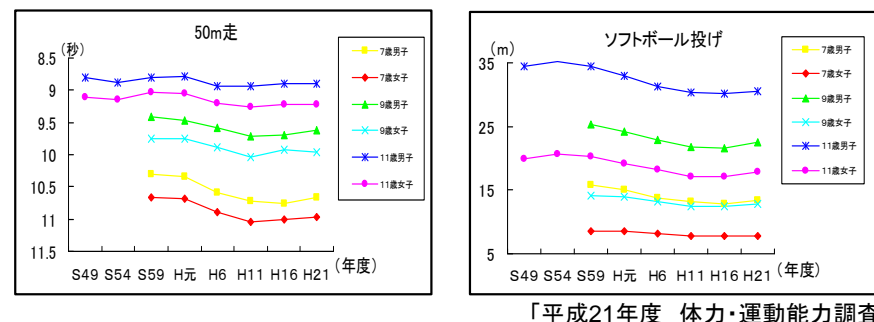
- 検証改善サイクル構築等の方策により、PISA調査では、低学力層の底上げなど改善傾向。一方、学習習慣等は国際的にみて相対的に低い。



- 学校の決まりを守ると答える生徒は増加傾向。

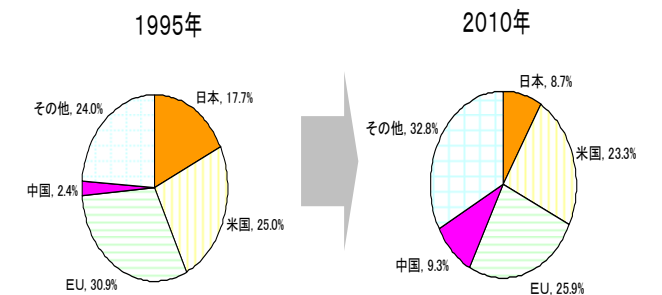


- 子どもの体力は昭和60年頃と比較すると依然として低い水準。
- 運動する子どもとしない子どもの二極化傾向。

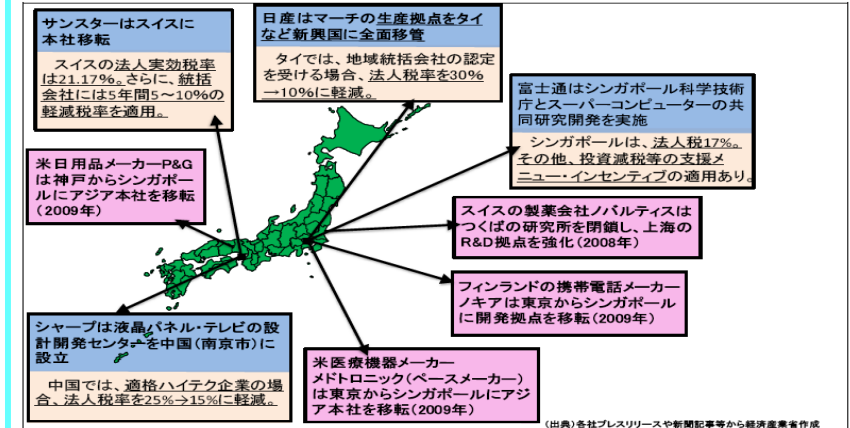


グローバル化の進展

- 新興国が台頭する中、1994年からの15年で日本の名目GDPシェアは半分に



- 高付加価値拠点の海外移転(空洞化)が進行、国際企業は外国人採用枠を獲得



- 環境、資源、貧困等地球規模の課題が深刻化

人・モノ・カネの流動化
知的資源の獲得競争激化
日本経済の相対的な地位の低下

- 各大学等において教育の充実や組織運営改善に向けた取組が進行。成果と課題の検証が必要。

- ・全授業科目のシラバス作成:H20年96%の大学が実施
- ・GPAにより成績判定の実施:H12年10%→H20年46%
- ・FDの実施:H15年29%→H20年97%
- ・学生による授業評価の実施:H5年7%→H20年83%
- ・認証評価の実施:H22年度までに全大学が実施

- 「グローバル30」等の方策により各大学の国際化の取組が加速し、日本への留学生は増加。海外大学に留学する日本人が伸び悩むなど、更なる展開が課題。

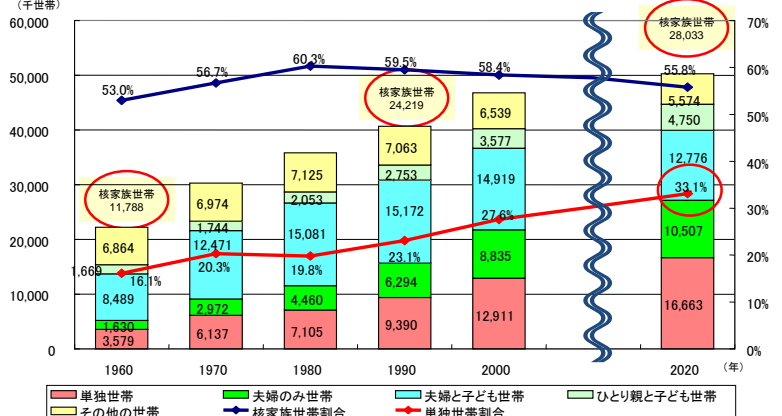
- ・グローバルCOE拠点 140拠点
- ・英語で学位取得できる学部・研究科(H20) 学部 8、研究科 139
- ・海外との単位互換 H16年 22% → H20年 33%
- ・海外大学等に在籍する日本人学生 H19:75, 156人 → H20:66, 833人
- ・日本への留学生数H19: 118, 498人 → H22: 141, 774人

絆づくりとコミュニティの再構築

背景

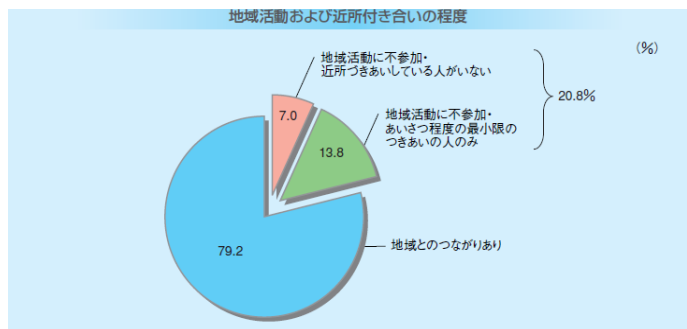
地域社会、家族の変容

●単独世帯や核家族、一人親世帯が増加



注) 1 一般世帯とは、(1)住居と生計を共にしている人の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者(ただし、これらの世帯と住居を共にする単身の住み込みの雇人については、人数に関係なく雇主の世帯に含む)、(2)(1)の世帯と住居を共にし、別に生計を維持している間借りる単身者又は下宿などに下宿している単身者、(3)会社・団体・商店・官公庁などの寄宿舍、独身寮などに居住している単身者を指す。
2 1960年は、1%抽出結果による。
資料 1960年～2000年は総務省「国勢調査」、2020年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)2005(平成17年)8月推計」より作成。

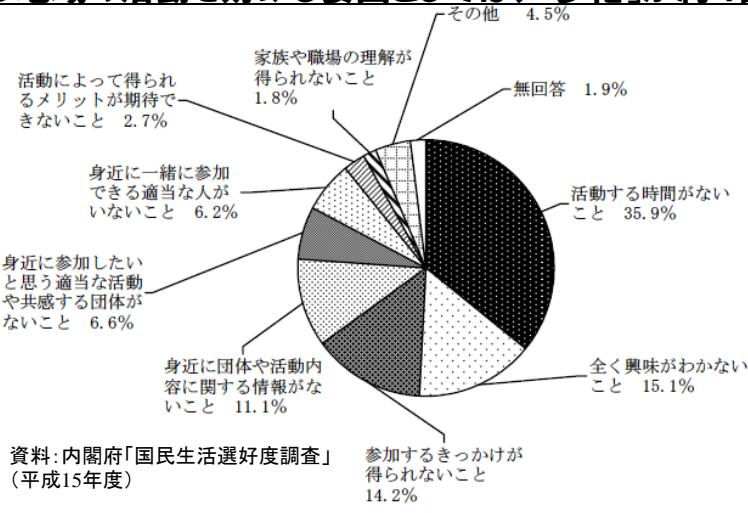
●地域から孤立している人は全体の2割



(備考) 1. 内閣府「国民生活選好度調査」(2007年)より特別集計。
2. 「地域活動への不参加」は、「町内会・自治会」、「その他の地域活動」、「スポーツ・趣味・娯楽活動」、「NPOなどのボランティア・市民活動」のいずれの地域活動にも参加していないことを示す。
3. 「近所づきあいでいる人がいない」、「あなたの近所づきあいについてお聞きします。次に挙げる項目にあてはまる近所の方の人数をお答えください。」という問いに対し、「互いに相談したり日用品の貸し借りをするなど、生活面で協力しあっている人」、「日常的に立ち話をする程度の付き合いの人」、「あいさつ程度の最小限の付き合いの人」のいずれもいない人を示す。「あいさつ程度の最小限の付き合いの人」は、同質問に対し、「あいさつ程度の最小限の付き合いの人」のみが1人以上以上いる人を示す。
3. 回答者は、全国の15歳以上80歳未満の男女3,311人。

社会基盤としてのソーシャルキャピタルの低下
人間関係の希薄化、規範意識の低下など

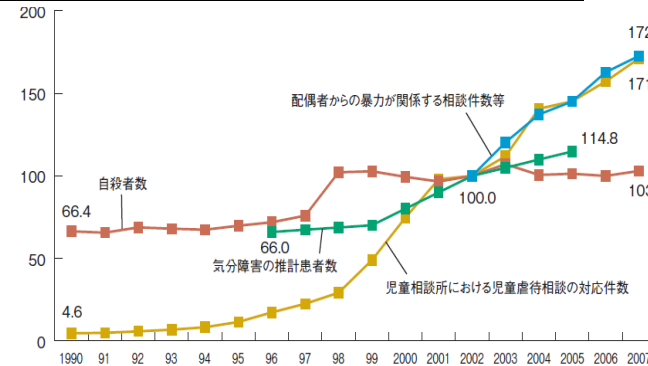
●地域の活動を妨げる要因としては、「多忙」が約4割。



資料: 内閣府「国民生活選好度調査」(平成15年度)

→ これらの現れの一つとして...

●自殺者数、配偶者からの暴力が関係する相談、気分障害、児童虐待相談の件数が増加



(備考) 1. 内閣府「配偶者暴力相談支援センターにおける配偶者からの暴力が関係する相談件数等について」、厚生労働省「患者調査」、警察庁「平成19年中における自殺の概要資料」(2008年)、厚生労働省「社会福祉行政業務報告」(福祉行政報告例)より作成。
2. 配偶者からの暴力が関係する相談件数等については年度、自殺者数、児童相談所における児童虐待相談の対応件数、気分障害の推定患者数は年推計。
3. 数値は、2002年の各項目の数値を100として指数化したもの。

一方で、NPOや企業など、様々な主体による多様な形態での教育活動への参画の動き

少子高齢化の進展

●高齢者は増加し続ける一方、それを支える生産年齢人口は減り続ける
(2005→2040で、高齢者:約5割増、生産年齢:約3割減)
(国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集(2010)」)

●限界集落の数は4年で約3割増加
(2006年:7,878→2010年:10,091)
(総務省「過疎地域等における集落の状況に関する現状把握調査」)

地方部における地域コミュニティの衰退、社会全体の活力低下

社会格差の増大

●経済格差の進行→教育格差→雇用・所得に影響

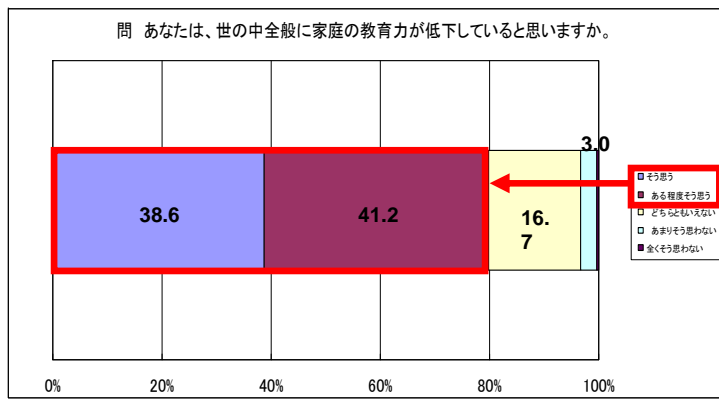
地域格差も含めた格差の再生産・固定化、地域社会の不安定化

教育行政の方向性と課題の例

絆づくりとコミュニティの再構築

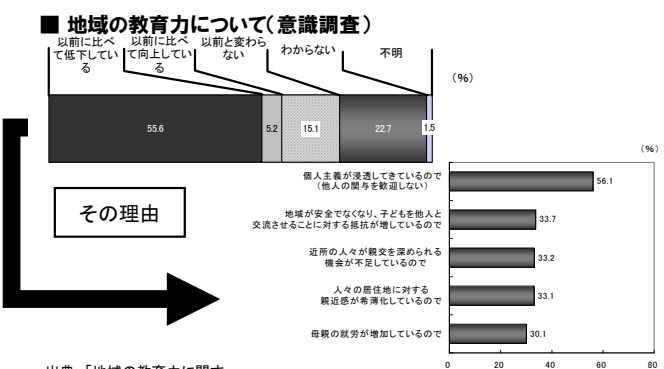
社会全体の教育力を向上させ、社会が人を育み、人が社会を作る好循環を生み出すことにより、様々な地域課題を多様な主体の協働によって解決できる社会を実現するため、家庭教育や子育てに対する支援を含め、絆やコミュニティの再構築に向けた環境整備等が必要。

●約8割の親が家庭の教育力が低下していると回答。



出典 文部科学省委託調査「家庭教育の活性化支援に関する特別調査研究」(平成20年度)
調査対象:0歳～18歳の子どものを持つ20歳～54歳の父母3,000人

●地域の教育力について以前と比べて低下していると感じている人が過半数を超えている。



出典 「地域の教育力に関する実態調査」(平成18年)

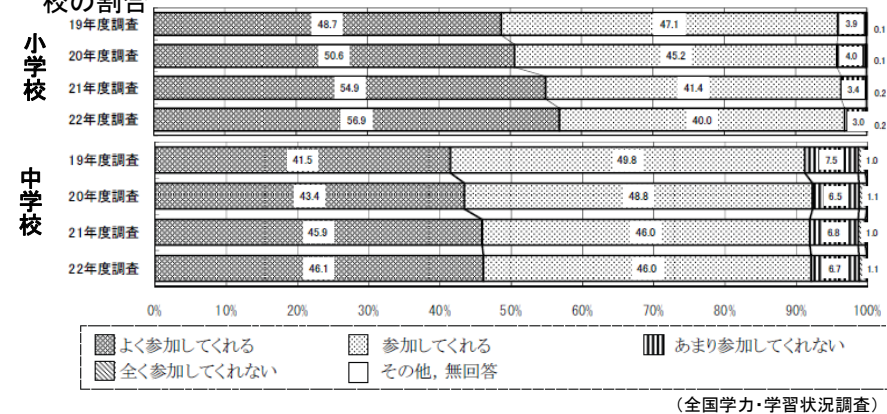
※14項目の中から3つまで選択。上記グラフは上位5項目の回答率。

●学校支援地域本部、放課後子ども教室、コミュニティ・スクールいずれも実施数は着実に増加しているものの、全国的に普及するには至っていない。

(学校支援地域本部の市町村実施率) H20: 48.5% → H22: 58.2% (1,005市町村、2,540本部)
(放課後子ども教室の市町村実施率) H20: 56.5% → H22: 61.7% (1,065市町村、9,280箇所)
(コミュニティ・スクールの指定校数) H20: 341校 → H22: 789校

●地域から学校への教育支援は増加傾向にあるが、小学校の約3%、中学校の約8%の学校において低調。

◆PTAや地域の人々が学校活動にボランティアとして参加している学校の割合



(全国学力・学習状況調査)

●総合型地域スポーツクラブの創設率は着実に増加しているものの、全市町村における創設には至っていない。

